

衆議院総務委員会ニュース

平成 20.4.10 第 169 回国会第 13 号

4 月 10 日、第 13 回の委員会が開かれました。

- 1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件
- ・増田総務大臣、山本内閣府副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- (参考人) 日本郵政株式会社常務執行役 伊 東 敏 朗君

(質疑者及び主な質疑内容)

葉 梨 康 弘君(自民)

- ・2月26日放送のテレビ朝日「スーパーモーニング」での報道内容にいくつかの問題があり、一部の内容は後日、自主的に訂正されたが、他の問題のある内容は訂正されなかったことについて、放送法第3条の2に抵触する可能性が極めて高く、公正な番組編集のために一層の努力が必要と思われるが、大臣はどのように考えるか。
- ・国の歳入法案の不成立が長期化することに伴う地方財政への悪影響と歳入法案の早期成立、暫定税率維持の必要性について、大臣はどのように考えるか。

谷 口 和 史君(公明)

- ・4月7日に指定都市市長会から出された道路特定財源関連法案未成立に関する緊急意見に対して、総務省として今後どのように対応していくのか。
- ・道路特定財源の一般財源化について大臣はどのような意見を持っているのか。

福 田 昭 夫君(民主)

- ・なぜ平成20年度から道路特定財源の一般財源化を実施しないのか。
- ・道路特定財源の暫定税率失効による国民生活の混乱についての現状認識を伺いたい。
- ・道路特定財源の暫定税率失効が地方公共団体にどのような影響を与えているのか。
- ・道路特定財源の暫定税率失効に伴う地方公共団体への影響額の補てん策について大臣はどのように考えるか。
- ・郵政民営化後の郵便事業、ゆうちょ銀行、かんぽ生命各社の経営状況についての現状認識を伺いたい。

森 本 哲 生君(民主)

- ・暫定措置が多い地方税の非課税等特別措置について、適切に政策評価を行い、必要なものについては本則上の措置とすることについて、どのように考えるか。
- ・地方分権改革推進委員会の「中間的な取りまとめ(平成

19年11月16日)」に掲げられた改革の指摘事項に対する各府省の回答が実質ゼロ回答であったことについて、どのように考えるか、また、今後どのように対応するか。

- ・地方公共団体における監査制度の形骸化の現状と第29次地方制度調査会における監査制度の議論の方向性について、どのように考えるか。

塩 川 鉄 也君(共産)

- ・地上テレビ放送のデジタル化において、受信側のテレビ普及や難視聴エリアの解消が間に合わないのであれば、2011年の地上アナログ放送の停波を延期するべきではないか。
- ・地上デジタル放送の共同受信施設の費用は、本来、国や放送事業者等が負担すべきで、視聴者や地方自治体に負わせることは筋違いと考えるが、大臣はどのように考えるか。
- ・自衛隊等の航空機による地上デジタル放送の受信障害についても、基地等防衛施設周辺の地方自治体からの調査要請を受けて調査の結果、障害があるとわかれば受信障害対策をとることによるのか。

重 野 安 正君(社民)

- ・お年玉付郵便等をめぐっては無理な営業目標、自縛営業とも評されたが、郵便事業会社の事業計画における計画値策定に当たっての実需の把握・反映について、大臣はどう考えるか。
- ・ゆうちょ銀行の新規業務展開、リスク管理の在り方について、どう考えるか。

2 電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第 29 号）

- ・増田総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。